

第24回 清溪セミナー

120名限定

住民主体の地方自治を進めるために

2019年
7月26日(金)~27日(土)

会場：**日本青年館ホテル 8F 会議室**

160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1
(地下鉄銀座線「外苑前駅」徒歩5分)

主催：**清溪セミナー実行委員会**

共催：**一般財団法人日本青年館**

参加対象：地方議会議員等 **約120名(限定)**

参加申込：所定の申込書を「FAX」「郵送」「メール」のいずれかで下記までお送りください。受付後に請求書を「FAX」もしくは「メール」にてお送りし申込完了となります。また、公式ホームページにある申込フォームからお申込みいただけます。



申込締切：2019年7月12日(金) 17:00必着

参加経費：参加費(会場費・資料代等)

29,000円(税込)

27日 昼食・情報交換会(ドリンク付)参加費
1,900円(税込)

宿泊：日本青年館ホテルでの宿泊はネット予約またはホテルパックで利用できます。

ご手配は各自でお願いいたします。

<https://nippon-seinenkan.or.jp>



日本青年館ホテル全景

議員同士の全国ネットワークに
参加しませんか



第24回清溪セミナー実行委員会
委員長 **白井 えり子**
(愛知県日進市議会議員)

第1回清溪セミナーを開催したのは平成9年2月。地方自治体の自治能力と地方議会のあり方が問われる時代の真っ只中、自治体改革、議会改革を旗印に地方議員による地方議員のためのセミナーとして実行委員会形式でスタート。講師の先生から国や地方政治の課題を学習し、参加者同士も交流を深めて来ました。

元号も改まり、新しい時代を迎えています。この“新しい時代”は決して明るいものではありません。厳しい国際環境の中、自治体は少子高齢化の進行、地方経済の低迷、人口流出などなど難題は枚挙のいとまありません。それに加え、うち続く自然災害への対応は自治体運営に巨大な足枷を強いています。

第24回の今年のセミナーは、この「災害」をテーマにしました。災害は、自治体が抱える諸課題を集中的に露呈させる事案だからです。災害に対処することは、自治体を取り巻く諸課題への適切な対応の“道標”になるに違いありません。

セミナーでは、被災自治体から大西熊本市長、防災において女性の視点が不可欠なことから静岡大学の池田先生をお招きし、2日目は議会の役割、議員としての重要な視点、国の政策課題、動向把握など実際に役立つ講座を企画いたしました。皆様の積極的なご参加を心よりお待ちしております。

講師 (講演順・敬称略)

- 大西 一史** (熊本市長)
- 池田 恵子** (静岡大学教育学部教授・同防災総合センター兼任教員)
- 福岡 政行** (常任講師・東北福祉大学特任教授)
- 坂東 真理子** (昭和女子大学 理事長・総長)
- 片山 善博** (早稲田大学大学院政治学研究所教授)

第24回 清溪セミナープログラム

※日程及び講師につきましては、政局等により変更または延期、中止となる場合があります。

第1日目 7月26日(金)

12:00～ 受付

12:30～12:50 開講式

12:50～13:00 休憩

13:00～14:30 講義Ⅰ



「被災自治体からの提言 熊本地震の経験から」(仮)

講師 大西 一史
(熊本市長)

〔プロフィール〕

熊本市長。昭和42年熊本市生まれ。日商岩井メカトロニクス(株)、内閣官房副長官秘書、熊本県議会議員(5期)を経て、平成26年12月に熊本市長に就任(現在2期目)。熊本地震では自らツイッターを駆使し、市民への積極的な呼びかけを行うなど陣頭指揮を執った。

〔内容〕(仮)

熊本地震発生から3年が経過。被災自治体市長として発生直後から陣頭指揮をとった経験から、BCPやSNS発信など様々な経験をもとに、地方議員や議会の果たす役割を提言する。

14:30～14:45 休憩

14:45～16:15 講義Ⅱ



「女性の視点を生かした災害に 強い地域づくり」

講師 池田 恵子
(静岡大学教育学部教授・同防災総合センター兼任教員)

〔プロフィール〕

一橋大学大学院修了後、国際協力の現場を経て平成12年より静岡大学教員。専門は、社会地理学。日本の地域防災体制にジェンダー・多様性の視点を取り入れるための調査、研修、政策提言に取り組む。減災と男女共同参画研修推進センター共同代表。

〔内容〕

災害時に被害を拡大しないためには、性別や多様な立場の住民の視点を生かした地域防災体制と日常的な地域ネットワークの構築が不可欠。実践事例を踏まえ、現実的な導入方法を提言する。

16:30～18:30 グループ討議

「防災ワークショップ」

講師 池田 恵子
(静岡大学教育学部教授・同防災総合センター兼任教員)

第2日目 7月27日(土)

9:00～10:30 講義Ⅲ



「災害大国ニッポン、 体験的防災論」

講師 福岡 政行
(常任講師・東北福祉大学特任教授)

〔プロフィール〕

昭和20年東京葛飾生まれ、早稲田大学卒業後、駒澤大学助教授等を歴任し、白鷗大学名誉教授、東北福祉大学特任教授。清溪セミナーでは常任講師として企画に携わる。近著に「シリ貧大国ニッポンー2025年問題の悲劇」(毎日新聞出版)

〔内容〕

東北をはじめ、各地の被災地に学生たちとボランティアとして出向き様々な経験をしてきた立場から、災害対策のあるべき姿を提言する。さらに参議院選挙後の日本の政治・経済・外交のゆくえを大胆に予測する。

10:30～10:45 休憩

10:45～12:15 講義Ⅳ



「男女共同参画と地方自治」

講師 坂東 眞理子
(昭和女子大学 理事長・総長)

〔プロフィール〕

昭和44年東京大学卒業、総理府入省。平成7年埼玉県副知事、平成10年プリズベン総領事、平成13年内閣府男女共同参画局長。平成16年昭和女子大学・女性文化研究所長、平成19年学長、平成26年～理事長、平成28年～現職。著書「女性の品格」他 著者40冊以上。

〔内容〕

政治分野への女性参画を促すことは、21世紀の課題先進国日本が新しい取り組みを行う上で不可欠である。新しいコミュニティの構築を通じ若者の自立、育児・教育のシェア、リカレント学習、新しい働き方を探る。

12:15～13:20 昼食・情報交換会

13:30～15:15 講義Ⅴ



「真の地方創生と地方自治」

講師 片山 善博
(早稲田大学大学院政治学研究科教授)

〔プロフィール〕

昭和49年東京大学法学部卒業、自治省入省。平成11年から鳥取県知事(2期)。平成19年4月から平成29年3月まで慶應義塾大学教授。この間平成22年9月から平成23年9月まで総務大臣。平成29年4月、早稲田大学大学院政治学研究科教授就任。

〔内容〕

真に住民と地域に視点を置いた地方創生を実現するためには何が必要か。

地方議員、議会はどのような役割を果たすのか、各地の実践も紹介しつつ改革への道筋を提示する。

15:15～15:30 閉会式

事務局

一般財団法人日本青年館 公益事業部
(飯塚/澁谷/小森)

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-1

電話 03-6452-9012 FAX 03-6452-9016

(平日9時～18時)

E-MAIL:seikei-seminar@nippon-seinenkan.or.jp